

米国 雇用の回復は鈍く F R Bは追加の金融緩和を実施へ (12年8月雇用統計)

発表日:2012年9月7日(金)

～金融緩和期待等により対ドルで円高、ユーロ高が進んだほか、株、債券価格、原油は小幅高～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治

03-5221-5001

非農業部門雇用者数は前月差+96千人、民間雇用者数が同+103千人と減速

12年8月の非農業部門雇用者数(事業所調査、季節調整済み)は、前月差+96千人と7月の前月差+144千人から減速し、市場予想中央値を下回ったうえ(市場予想中央値前月差+130千人、筆者予想前月差+115千人)、6、7月合計で41千人下方修正された。政府部門の減少幅が縮小したが、民間部門雇用者数が前月差+103千人(前月同+162千人)と減速した。

8月の民間部門雇用者数では、小売業が増加に転じたものの、自動車の縮小などにより製造業が減少に転じたうえ、派遣の縮小などによって狭義のサービス業が減速したことで、全体の増加ペースが鈍化した。ただし、7月の自動車部門は設備更新のための工場の閉鎖期間が例年の2週間から今年は1週間に短縮されたため、季節調整後の雇用者数は押し上げられた。8月はその反動で自動車部門が減少に転じており、ヘッドラインは実体よりも弱い数字になっていると考えられる。

このような一時的な要因の影響を排除するため雇用のトレンド(6、7、8月での3ヵ月移動平均)をみると、非農業部門雇用者数が前月差+94千人(7月同+91千人)、民間部門雇用者数が同+109千人(7月同+114千人)と、GDP成長の低い伸びが続く中で、雇用の緩やかな拡大が持続している。

失業率は8.1%と低下したが、職探しを諦めた人の増加によるものであり、参加率が変わっていないが8.4%に悪化していた

8月の失業率(家計調査、季節調整済み)は、労働参加率が63.49%(前月63.70%)と81年9月(63.48)以来の低い水準に低下したことで、8.1%(前月8.3%)と改善した(市場予想中央値8.3%、筆者予想8.4%)。労働参加率が変化していなければ、失業率は8.4%に上昇していた。引き続き職探しを諦めた人が労働市場から退出したことによって、労働参加率が81年以来の低水準に低下、失業率の水準は実体よりも低く抑えられている状況に変化はみられない。また、平均失業期間は39.2週(前月38.8週)と、過去最長付近で高止まりしている。

F R Bは9月12、13日F O M Cで金融緩和を実施へ

8月の雇用統計では雇用の増加ペースが減速し、失業率は実質的に悪化するなど、雇用環境の厳しい状況の持続が示された。このような状況のもと、F R Bは9月12、13日のF O M Cで、追加の金融緩和を実施すると予想される。時間軸を「少なくとも14年遅く」から「少なくとも15年遅く」としたうえで、必要であれば追加の金融緩和を実施する方針を明確に示すと見込まれる。さらに、同日発表されるF O M C参加者の経済予測の中で13、14年の成長率見通しが大幅に下方修正され、失業率見通しが大幅に上方修正されていれば、Q E 3を実施する可能性が高い。

米国雇用動向 (The Employment Situation)

	失業率	非農業部門雇用者数							時間当たり賃金		労働時間	労働投入量		
		前月差	製造業		建設業		サービス関連業		前月比	前年比		前月比	年率※	
			前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差						
四半期	111Q	9.0	192	38	6	140	17	115	▲20	0.5	2.1	33.5	0.6	2.3
	112Q	9.1	130	16	▲0	104	26	90	▲28	0.5	2.1	33.7	0.9	3.5
	113Q	9.1	128	10	11	101	12	106	▲20	0.1	2.3	33.6	0.3	1.1
	114Q	8.7	164	13	6	139	18	116	▲20	0.1	2.0	33.7	0.5	2.1
	121Q	8.2	226	41	1	178	▲2	151	▲0	0.1	1.8	33.8	1.1	4.3
	121Q	8.2	67	10	▲12	67	7	60	▲21	0.1	1.7	33.7	0.1	0.4
月次	1109	9.0	202	▲3	30	169	14	174	▲14	0.2	2.1	33.6	0.4	1.1
	1110	8.9	112	9	▲9	106	12	101	▲27	0.2	2.2	33.7	0.1	1.1
	1111	8.7	157	3	1	149	34	107	▲21	0.1	1.8	33.7	0.2	2.0
	1112	8.5	223	28	26	161	7	140	▲11	0.0	1.9	33.7	0.2	2.1
	1201	8.3	275	52	18	197	25	140	▲2	0.2	2.0	33.8	0.5	3.0
	1202	8.3	259	30	▲1	223	▲15	204	5	0.1	1.6	33.8	0.5	3.7
	1203	8.2	143	42	▲14	115	▲15	109	▲4	0.2	1.8	33.7	▲0.1	4.3
	1204	8.1	68	10	▲7	64	24	56	▲17	0.2	1.9	33.7	0.0	3.6
	1205	8.2	87	13	▲32	102	6	68	▲29	▲0.1	1.6	33.7	▲0.2	1.4
	1206	8.2	45	7	4	36	▲9	55	▲18	0.2	1.6	33.7	0.4	0.4
	1207	8.3	141	23	0	118	▲2	130	▲21	0.1	1.6	33.7	▲0.2	▲0.1
	1208	8.1	96	▲15	1	112	6	83	▲7	▲0.1	1.2	33.7	0.1	0.7

10年債利回りは小幅低下、株価は上昇基調を維持した。為替市場では対ドルで円高、ユーロ高が進んだ。原油価格は上昇して終了

8月の雇用統計発表後の金融市場の動きでは、前日のECBによる国債購入の詳細発表や市場予想を上回ったADP雇用などによって上昇していた10年債利回りは、非農業部門雇用者数が予想を下振れたことを受け急激に低下し、1.5883%をつけた。その後金利は上昇に転じ、前日終値を小幅下回る水準まで戻した。

株価先物は前日に急騰していたこともあり反応が鈍かったが、金融緩和期待に支えられ小幅上昇した。為替市場では、対ドルで円高、ユーロ高が進んだ。

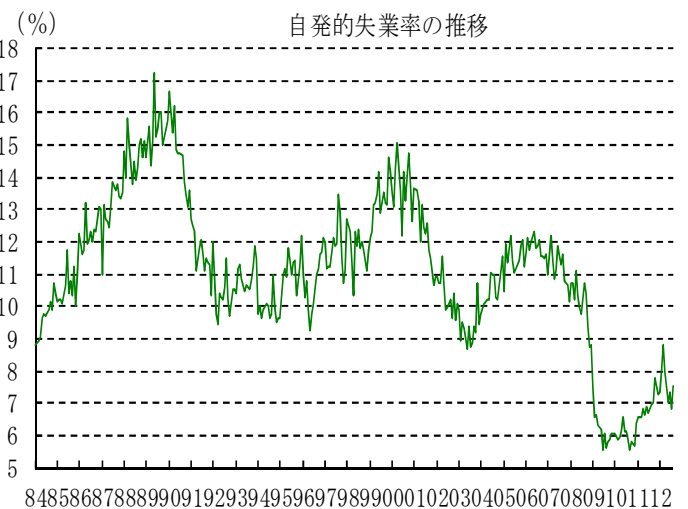
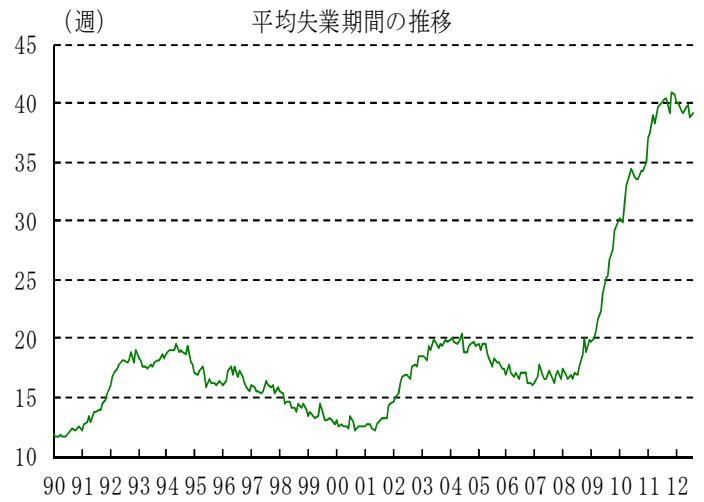
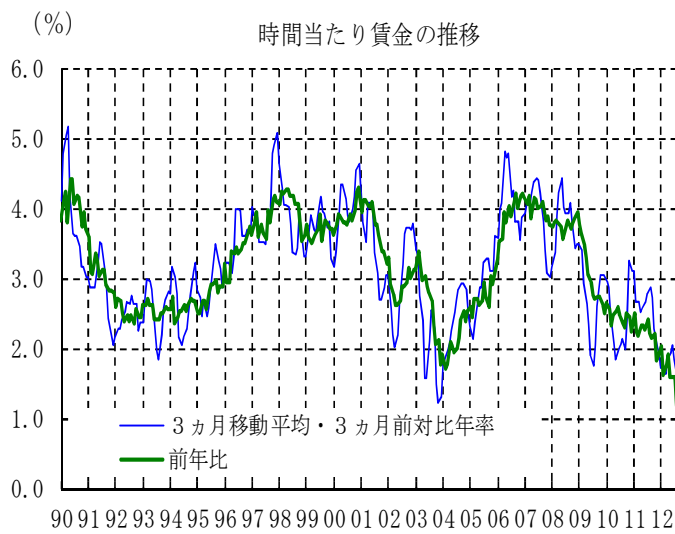
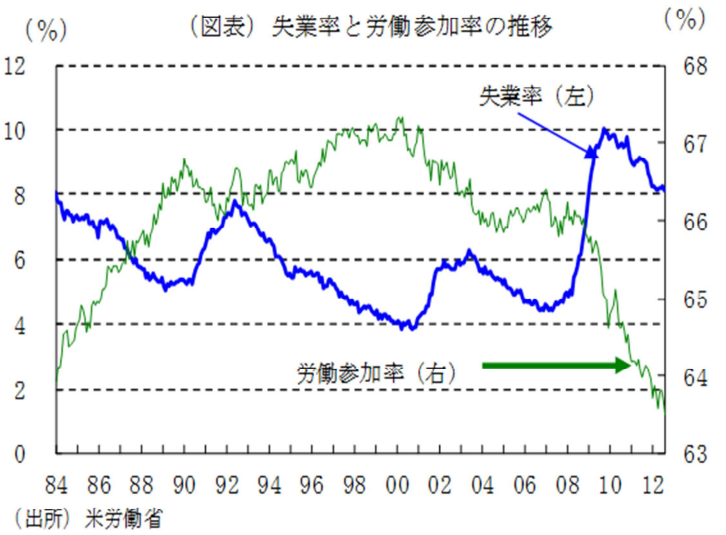
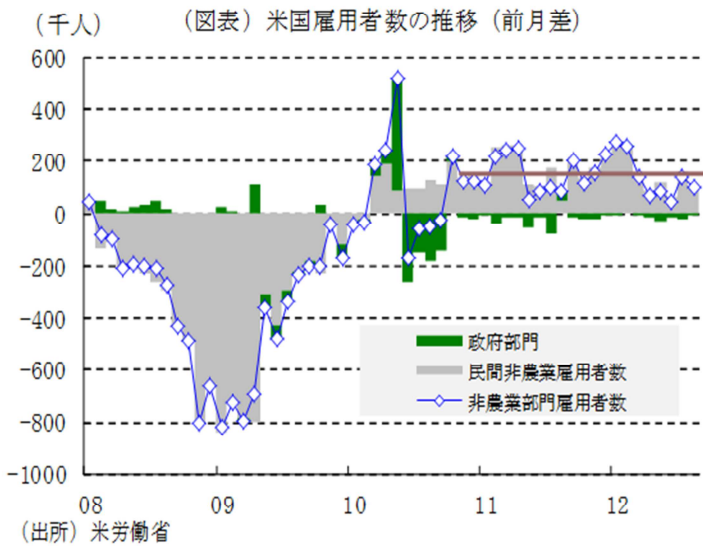
WTI先物は、一旦上昇したものの急落した。1バレル=94.08ドルまで下落すると買い戻しの動きが強まり、1バレル=96.42ドルと前日終値を上回って引けた。

雇用の拡大ペースは小幅加速も鈍い公算

12年後半の実質GDP成長率は、世界経済の低調のほか、マインドの悪化による個人消費や設備投資の抑制などを背景に、実質GDP成長率は前期比年率+2%台前半に抑制されると見込まれる。このような低成長の持続を背景に、年後半の雇用の拡大ペースは前月差+12~15万人程度の緩やかな増加になると予想する。

業種別では、緊縮財政を迫られている政府部門での減少が持続する中で、需要の脆弱な建設部門、価格競争の激しい小売業は小幅の増加にとどまろう。一方、ビジネスサービス、景気動向の影響を受け難いヘルスケア・社会福祉支援、熟練者など人手不足の状態が続く産業では比較的速いペースで増加すると予想される。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。